

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-042

PDCA	事務事業名	企業立地・創業支援事業	部課等名	市民経済部 経済課 企業立地担当	担当	倉野	
					内線等	323	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち					
		節： 第1節 観光・産業の振興					
		基本施策： 3. 企業誘致					
		単位施策： (1) 企業誘致の推進					
		個別施策： ①立地促進のための支援					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	雇用、地域活性化のために新規起業家への支援をする。半田市高度先端産業立地促進条例、半田市企業再投資促進補助金などを広くPRすることで、本市への新規進出を促し、そして流出を抑制し、企業立地の推進を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	①市内外の企業を訪問し、半田市に立地することのメリット及び優遇制度を伝える。また、企業立地に関する交流展示会などに出席参加する。 ②補助制度の認知を高めるため、市報、市ホームページでの紹介及び商工会議所・金融機関などと連携した創業支援事業計画を活用し、PRを行なう。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①企業誘致活動（面談件数）		112	148	151	件
		②半田市起業・会社設立支援補助金		606	608	313	千円
		③創業支援活動（相談件数）		31	19	13	件
		④事業拡大による増収額		29,682	330,990	160,387	千円
		事業費		1,079	1,240	80,640	千円
		人件費		8,894	9,518	9,369	千円
		総事業費		9,973	10,758	90,009	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
		①面談・相談1件あたりのコスト		62,195	56,994	57,128	円
	②						
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①企業誘致活動（誘致企業件数）	実績値	2	3	0	件
			目標値	1	1	1	
②半田市起業・会社設立支援補助金の支払件数		実績値	4	4	2	件	
		目標値	5	5	8		
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		事業拡大した企業に対し、半田市企業再投資促進補助金及び高度先端産業立地奨励金について各1企業に交付し、雇用の創出と税収増大につなげることができた。また、市内の中小・小規模事業者の設備投資を後押しするため、昨年6月に施行された生産性特別措置法に基づき、固定資産税特例制度を創設し、年間30件の認定目標に対し37件を認定し、この取組みを推進することができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進					
		今後も企業誘致を推進し、雇用の創出、税収の増大を図るとともに、半田市において企業活動を行いやすい環境を整えていく。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①企業誘致活動（誘致企業件数）			1	件	
②半田市起業・会社設立支援補助金の支払件数			6	件			
	③先端設備等導入計画の認定件数			30	件		